

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

株式会社 CKサンエツ

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.cksanetu.co.jp>)

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成28年4月1日 残高	2,756	3,168	17,548	△694	22,779
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△135		△135
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,460		2,460
自 己 株 式 の 取 得				△1,052	△1,052
自 己 株 式 の 処 分		388		818	1,207
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		782			782
連 結 範 囲 の 変 動			△26		△26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1,171	2,298	△233	3,236
平成29年3月31日 残高	2,756	4,339	19,847	△928	26,015

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
平成28年4月1日 残高	△22	565	△27	△97	417	3,732	26,928
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△135
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							2,460
自 己 株 式 の 取 得							△1,052
自 己 株 式 の 処 分							1,207
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							782
連 結 範 囲 の 変 動							△26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	81		△3	8	86	△456	△370
連結会計年度中の変動額合計	81	—	△3	8	86	△456	2,866
平成29年3月31日 残高	58	565	△30	△89	503	3,275	29,794

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・連結子会社の数 | 5社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | サンエツ金属株式会社
シーケー金属株式会社
株式会社リケンＣＫＪＶ
日本伸銅株式会社
三越金属（上海）有限公司 |

大連保税區三越金属産業有限公司は、清算手続き中であり、重要性が乏しいため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 株式会社ＣＫトレーディング

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

- | | |
|------------|---------------|
| ・主要な会社等の名称 | 株式会社ＣＫトレーディング |
|------------|---------------|

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ

時価法

ハ) たな卸資産

・主要材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・その他

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法によっております。また、海外連結子会社は定額法によっております。

ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ) 退職給付に係る会計処理の方法

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ・ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

ロ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,119百万円
- (2) 受取手形割引高 278百万円
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は9,398百万円であります。(建物及び構築物2,884百万円、機械装置及び運搬具6,445百万円、その他68百万円)
- (4) 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

・ 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。

・ 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
497百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	8,867,000株	一株	一株	8,867,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	1,065,536株	1,033,000株	1,194,600株	903,936株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち928,000株は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が当社所有の自己株式を取得したことによるものであり、同数の普通株式の自己株式の株式数が減少しています。
- (注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち105,000株は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が当社株式を取得したことによるものであります。
- (注) 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち136,600株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち130,000株は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 5. 当連結会計年度末における自己株式の数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社普通株式903,000株を含めて記載しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ) 平成28年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 47百万円
- ・ 1株当たり配当額 6円00銭
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月24日

ロ) 平成28年11月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 88百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円00銭
- ・ 基準日 平成28年9月30日
- ・ 効力発生日 平成28年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 平成29年5月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 132百万円
- ・ 1株当たり配当額 15円00銭
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月23日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

デリバティブ取引は、主として原料相場下落によるたな卸資産の商品価格変動リスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	752	752	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,984	19,984	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,182	1,182	—
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(6,156)	(6,156)	—
(5) 短期借入金(*1)	(9,290)	(9,290)	—
(6) 長期借入金(*1)	(634)	(634)	0
(7) デリバティブ取引(*2)	(18)	(18)	—

(*1) 負債に計上されるものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金及び(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額

を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額303百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,330円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	313円04銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						別 途 積立金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰越利益 剰余金			
平成28年4月1日 残高	2,756	2,671	163	2,834	52	3,000	12	6,019	9,084	△806	13,868
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△135	△135		△135
固定資産圧縮 積立金の積立							12	△12	－		－
固定資産圧縮 積立金の取崩							△1	1	－		－
当 期 純 利 益								206	206		206
自己株式の取得										△1,052	△1,052
自己株式の処分			277	277						930	1,207
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	－	－	277	277	－	－	11	59	70	△121	226
平成29年3月31日 残高	2,756	2,671	440	3,111	52	3,000	23	6,079	9,155	△928	14,095

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日 残高	49	565	614	14,483
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△135
固定資産圧縮 積立金の積立				—
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
当 期 純 利 益				206
自己株式の取得				△1,052
自己株式の処分				1,207
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	49		49	49
事業年度中の変動額合計	49	—	49	275
平成29年3月31日 残高	98	565	663	14,758

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,120百万円
- (2) 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は建物72百万円であります。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

- ・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

497百万円

- (4) 関係会社に対する金銭債権

- ・短期金銭債権

1,800百万円

- ・長期金銭債権

23百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ・売上高

935百万円

- ・営業取引以外の取引高

102百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,065,536株	1,033,000株	1,194,600株	903,936株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち928,000株は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が当社所有の自己株式を取得したことによるものであり、同数の普通株式の自己株式の株式数が減少しています。
- (注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち105,000株は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が当社株式を取得したことによるものであります。
- (注) 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち136,600株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち130,000株は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 5. 当連事業年度末における自己株式の数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社普通株式903,000株を含めて記載しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

会社分割に伴う関係会社株式	145 百万円
退職給付引当金	257
その他	61

繰延税金資産小計	465
----------	-----

評価性引当金	△304
--------	------

繰延税金資産合計	160
----------	-----

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△43
--------------	-----

その他	△10
-----	-----

繰延税金負債合計	△53
----------	-----

繰延税金資産・負債の純額（△負債）	107
-------------------	-----

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	サンエツ金属 株式会社	所有 直接 100%	経営管理 不動産の賃貸 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	1,285	短期貸付金	1,800
				利息の受取 (注) 1	6	—	—
				経営指導料 (注) 2	488	—	—
				不動産賃貸料 (注) 3	232	—	—
				事務委託費 (注) 4	52	—	—
子会社	シーケー金属 株式会社	所有 直接 88.98%	経営管理 不動産の賃貸 役員の兼任	経営指導料 (注) 2	108	—	—
				不動産賃貸料 (注) 3	35	—	—
				事務委託費 (注) 4	19	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、期中の平均残高を記載しております。
- (注) 2. 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
- (注) 3. 不動産賃貸料については、一般的な取引条件を勘案して決定しております。
- (注) 4. 事務委託費については、業務の内容を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,853円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 26円25銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。